

整理番号 04P00909

発送番号 557102

発送日 平成 20 年 9 月 17 日 (September 17, 2008)

拒絶理由通知書

特許出願の番号	<u>特願 2 0 0 4 - 2 3 3 4 6 9</u>		
起案日	平成 2 0 年 9 月 1 0 日		
特許庁審査官	川上 智昭	3 7 6 6	4 J 0 0
特許出願人	積水化学工業株式会社 様		
適用条文	第 3 6 条、第 3 9 条		

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出してください。

理 由

〈理由 1〉

この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 4 項第 1 号に規定する要件を満たしていない。

〈理由 2〉

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

〈理由 3〉

この出願の下記の請求項に係る発明は、同日出願された下記の出願に係る発明と同一と認められ、かつ、下記の出願に係る発明は特許されており協議を行うことができないから、特許法第39条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

1. 〈理由1〉について

実施例1-7は、必須成分である分散剤を用いておらず、本願発明でないので、参考例、検討例あるいは比較例等と記載されたい。

2. 〈理由2〉について

一般式(1)中の「-CH-」は、「-CH₂-」の誤記ではないか？

3. 〈理由3〉について

- ・請求項； 1-6
- ・引用出願； 1
- ・備考；

●引用出願1の登録時の請求項に係る発明と、本願発明とを対比すると、溶剤の点で、両者は一応相違する。

しかし、本願明細書記載の従来技術や周知技術文献2（特に【0030】を参照。）にも記載されているように、何れの溶媒であっても周知である。

してみると、何れの出願を先願とみた場合であっても、該周知のものを適用したに過ぎず、また、[1]本願明細書には、本願発明に係るもの（実施例8-11）と、そうでないもの（実施例1-7）とが記載されているが、両者の間に差はないこと、及び、[2]本願発明に係るもの（本願明細書：実施例8-11）と、引用出願1に記載された実施例とを対比するに、両者の間に差はないこと、からみて、何れの出願を先願とみた場合であっても、新たな効果を奏するとも認められない。よって、両者は実質同一である。

1. 特願2004-190354号 (特許第4146823号公報)

2. 特開 2003-281935 号公報

・調査した分野 I P C C 0 8 L 2 9 / 0 0 - 3 1 / 0 0 ,
 H 0 1 B 1 / 0 0 ,
 C 0 9 D 5 / 0 0 - 5 / 2 4

- ・先行技術文献
特開平01-315903号公報
特開2003-183325号公報
特開昭62-274508号公報
特開平04-126776号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第3部 高分子審査室 審査官 川上 智昭
TEL. 03 (3501) 1897 (高分子審査室直通)
FAX. 03 (3501) 0698